

第6回高知県地域防災力維持確保対策検討委員会 会議要旨

平成25年11月15日（金） 10:00～12:00

高知共済会館 3階 桜の間

1. 出席者

(1) 委員

ア 出席委員（8名）

大年委員長、大西委員、仙頭委員、高橋委員、西野委員、藤山委員、
宮田委員、渡邊委員

イ 欠席委員（1名）

中野委員

(2) 事務局

・奥谷土木部長、田所副部長、平田副部長、今西建設管理課長 ほか

2. 議題

(1) 報告書の取りまとめ

(2) その他

3. 議事要旨

○事務局より議題（1）を説明

○議事概要

◆ 建設業協会加入のメリットについては、千葉や茨城では協会に加入していることで入札参加資格の点数に加点しているという事例もあるので、協会に属しているメリットが、少しでも地域防災力を強化するということでアピールしてもらえれば。

◆ P13の作業の優先順位について、最終的にはそうなんだが、それよりも重要なのは行政機関同士の連携強化とか、調整によって優先順位を決めるという流れの中での優先順位の明確化だろうと思うので、例えば現在、四国の関係行政機関、業界も参加して地震津波の基本戦略をつくっているが、そういったものの中でそれぞれが連携して、役割をきちっと明確化した上で、作業の優先順位を考えるということになる。提言で、国、県、市町村と書かれているが、もう少し、実際に現在動いている枠組みの話を使った連携強化の中での優先順位付けという風に書いていただいた方が良いのでは。

◆ 四国全体の復旧の話があつて、そのことを言われていると思うが、この報告書の部分はもう少し狭くて、あるエリアの復旧について、事前に決めておいて、実際には臨機応変に行政機関の調整をやっていきましょうという趣旨、四国全体の大きな枠組みと、臨機応変な対応ができるレベルと、少しレベルの違う連携が混在しているので、そこを切り分けて記述していただきたい。

- ◆ 全体に言えるが提言のメッセージが弱い。P 1 4 の提言の 2 つ目の○は例えば「業界団体に発注を一括で委託する仕組みを積極的に検討し、受け皿となる業界団体の体制を早期に整備する必要がある」と言い切ってはどうか。その上も、「緊急作業に必要な許認可等の規制ついて事前に検討し、緊急発注が十分機能するように整備しておく必要がある」としてはどうか。
- ◆ 「大規模災害時の混乱時において県が十分に機能を発揮できない場合などに、業界団体に発注を一括で委託する仕組みが有効である。そのためには、受け手となる業界団体の体制整備が不可欠である。そのような発注形態の実現に向けて検討を行う」といった内容でどうか。
- ◆ そう変更していただけるのであれば、もう一步踏み込んでもらって、協会に一括発注するのなら、協会に属していることが必要になる、そうすれば協会に属していることに加点するというロジックが成立する。P 1 0 のメリットの話にもつながる。単に加入しているだけで加点されるというのは一般の人には分かりにくい。
- ◆ 加点のところは、今回の提言には含めずに、次のステップとして考えていただければ。
- ◆ P 2 2 について危機管理部で来年度、優良事業所認定制度を作ることになったが、これと今のBCP認定制度と、うまく調整をしてもらいたい。うちは5つ星なのに加点はないとなると困る。提言ではちらっと入っているのだから拡大解釈すれば良いかもしれないが、運用の中で、危機管理部の認定制度との調整を。
- ◆ P 2 5 の複数年、包括契約について建設業者の維持確保のための重要課題であり、提言が弱い。P 3 3 で通年発注とも関係性があり、3 つの○のうち、繰越制度がメインになるので、それとからめて4月～6月にはこういったスキームが考えられるということを確認に出しては。
- ◆ P 3 1 の提言はやりがいや、魅力、戦略的広報など、実質以外の部分であり、実際は若者がこの職場に入ってくる大きな要素は、5 つめの○雇用環境。しかし雇用環境の改善とはなにかというと収入、労働時間だと思うが、もう少し具体的な記述を。お金とやりがいがあるところに人が来ると思う。具体的な記述は思い浮かばないが、国の対策としては、発注にあたってのダンピング対策、社会保険未加入対策、労働賃金をすみずみまでいきわたらせるための対策、そういったものを参考に。生産労働者の年収400万、全産業はよりもかなり低いというデータもあるので、グラフを使うかは別に、県としてもそういった対策をやってもらいたい。難しければ業界も含めて取り組んでほしい。
- ◆ 「はじめに」～「おわりに」とつながっているが、「おわりに」の前段部分が抽象的。業界には①～⑤の高い目標を求め、行政の役割としてどんなことができるかを入れた方が良いのでは。

- ◆ P 3 5 の 1 ページ目には二つの視点があるが、おわりには二つ目の視点しかない。
- ◆ 今後、建設業者だけでなく、発注者の方にも将来像が求められるのではないと思う。県においては、県自身で新しい発注者あるいは行政機関のあり方というものを検討いただくことが有益ではないかと感じた。

P 2 5 の提言一つめ、地域を熟知した企業がきちんと選ばれ仕事をし、次の受注機会に繋がるような競争入札制度というものを作っていないといけないということが大事。一行目は例えば「公共調達の公平さと経済性の確保を前提とする中で」とか。競争性ということばを置き換えた方が良いのでは。
- ◆ P 1 0 には「県と建設業者が連携した取り組み」だけを書いているが、第二章ではマンパワーの確保など入っている、もう少し何か入れられないか。

第二章に移るためのまとめなので、連携した取り組みだけじゃないのでは。
- ◆ 第二章でどういったことを検討するかという概要が入ることになると思う。
- ◆ 「建設業界の自助努力、県の制度面での支援策、及び両者の連携した取り組みなどを通じて建設業界を取り巻く環境を改善していく視点からの取り組みが求められる」とか。
- ◆ 県の制度についても充実してないと建設業界の自助努力ではなかなか難しい。
- ◆ ポイントは建設業界が自助努力していくこと、県も制度面で自助努力を支援していくこと、それと県と建設業界が連携して実効性のある災害対応力を発揮できるようにしていくこと、そういったことを実現していくための取り組みを進めて建設業界の状況を改善し、地域防災力の維持・強化につながるというストーリーで。
- ◆ 公共工事なので顧客は県なので、県の制度と、建設業者の自助努力の順番が良いのでは。
- ◆ 雇用環境の改善の問題について、適正な工期を。年々休日が多くなっているが、工期が短いので休日出勤が必要になり若者が定着しない。

災害が発生した際には作業員を持っている小さい企業が活躍するが、小さい工事ではインパクトが少なく優良表彰の対象になりにくい。そのため小さい企業は優良表彰が取れない。評価を上げてもらいたい。小さい業者ほど災害が起きた時に動きが速いので維持工事などは良く知った作業員も抱えたBから下の業者をお願いしたい。